

多摩市第三次住宅マスタープラン

重点施策の進捗状況 平成28年度末(平成29年3月31日)時点

平成29年3月31日
都市計画課

重点施策計画内容			平成28年度の進捗状況		今後の動き
重点施策	施策の内容	実施目標(10年間)		平成28年度の進捗状況	今後の動き
		前期	後期		
[パイロットプラン1] 団地型マンション再生手法の調査・検討	諏訪・永山地区まちづくり計画として調査・検討を実施 →以後、市として計画策定を行い取組開始 □マンション等を含む駅周辺の再構築による生活拠点の形成の検討 □まちづくり手法を通じた団地型マンション再生の検討	実施	取組み	諏訪・永山地区まちづくり計画(平成28年度素案)として、当該地区の再生手法の実現可能性について調査・検討した。	平成29年度中に住民懇談会等を行いながら、諏訪・永山地区まちづくり計画としてとりまとめていく。
[パイロットプラン2] 隣居・近居施策の普及促進	(仮称)隣居・近居促進助成金等の創設 →以後、効果検証を行い、存続・廃止等検討 公的賃貸住宅における割引制度が適用される子育て世帯へ家賃の一部を補助する。また、中古住宅を購入した子育て世帯に対し、住宅の検査・調査費用等に対し補助をする。	実施	検証・検討	割引制度を設けていない公的賃貸住宅事業者と制度構築に向けて協議を行った。	引き続き、公的賃貸住宅事業者と検討・協議をしていく。
[パイロットプラン3] (仮称)住替え・居住支援協議会設立	(仮称)住替え・居住支援協議会の設立 →以後、協議会として運営(住替え、居住支援の実施) □不動産事業者や社会福祉協議会、JTI協賛事業者、公的賃貸住宅事業者、学識経験者等に協力を依頼し、設立に向けた協議を行う	準備 設立	協議会運営	年度内にて計4回の設立準備会及び相談会を実施し、関係者と協議会設立の合意に至った。	平成29年度より協議会へ移行し、相談事業、普及啓発事業を実施しながら、引き続き居住支援、住替え支援等について協議・検討をしていく。
[パイロットプラン4] マンション改修及びバリアフリーアドバイザー・コンサルタント派遣	分譲マンション建替え・改修アドバイザー制度利用助成金の創設 →以後、効果検証を行い、存続・廃止等検討 □従来の「多摩市住宅アドバイザー派遣制度」の建替え・改修の分野を補強するため、(財)東京都防災・建築まちづくりセンターが実施している「マンション建替え・改修アドバイザー制度」の利用に係る費用の助成制度を新設する	実施	検証・検討	制度の新設を行った。マンション管理セミナーなどの機会を通じて、周知を行い、マンション管理組合の運営支援の充実を図った。	引き続き、周知等に努め、マンション管理組合の運営支援を行っていく。
[パイロットプラン5] 優良建築物等整備事業の推進	優良建築物等整備事業の推進 →以後、効果検証を行いながら実施 □現行のマンション建替えへの支援だけでなく、ストック活用を含めた要綱を改正し、エレベーター設置等の共用部のバリアフリー化、省エネルギー改修、防災対策改修、子育て支援改修等に対して補助を行う	検討	実施	東京都の動向を注視し、情報収集等を行った。	引き続き、東京都の動向を注視するとともに、適宜要望等を行い、制度構築へつなげていく。
[パイロットプラン6] 非木造住宅に対する耐震診断助成 非木造住宅に対する耐震改修費助成	住宅耐震改修等促進事業(非木造住宅) [非木造住宅耐震改修促進補助金] →以後、効果検証を行い、存続・廃止等検討 □耐震診断費に対する補助の拡充として、現行の補助率及び上限額の増額や対象範囲の拡大 □第三者機関による耐震診断評価の取得を条件付け □耐震改修のための補強設計及び耐震改修に係る経費に対する補助を新設	実施	検証・検討	「耐震診断」について制度の拡充を行った。マンション管理セミナーなどの機会を通じて、周知を行い、耐震化への支援の充実を図った。	「補強設計・耐震改修」について制度の拡充を実施し、引き続き周知等に努め、耐震化への支援を行っていく。
[パイロットプラン7] 空家実態調査の実施	空家実態調査の実施 →以後、成果を活用し空家等対策計画の検討や一定期間後の再調査 □調査対象として市内全域の住宅(戸建・共同住宅含む全て)の約17,500棟、73,420戸を調査 □調査手法として、現地調査、インフラ調査、不動産事業者ヒアリング、所有者アンケート等を想定 □調査成果として、データベースの構築を行い、適宜更新を可能とし、かつ、ストック活用や特定空家等の対策のため情報を蓄積	実施	成果活用	市内全域の住宅を対象に調査を実施した。	空家の状況については適宜更新を図りながら、国や都の動向を注視し、今後の利活用のあり方について検討していく。